消費税・支援金法　2年後には大増税

すべての品目で消費税恒久減税を

消費税・支援金法案は、2年間限定で食料品のみ1%へ減税し、『支援金』の対象は一部で、圧倒的多数の国民は、2年後大増税になります。

	2027・28年度 食料品消費税減税	2029年度以降 就業者負担軽減支援金	日本共産党案の 消費税一律5%
対象	すべての人	働く人の3割?	すべての人
減税・給付額 2人以上世帯・年間収入600～700万円	年約6万円	?	年約17万円
規模	年4.3兆円	?	年16.3兆円



財源はもうかっている大企業と富裕層から

日本共産党が提案する一律5%引き下げは、約16兆円の負担軽減となります。大企業への年間約12兆円にのぼる法人税減税を改め、富裕層への金融所得課税の強化などで財源を確保します。

大軍拡に反対、憲法9条を守ろう

ミサイルよりも、くらしに予算を

日本は現憲法のもと、半世紀以上、軍事費はGDP（国内総生産）比1%以内でした。

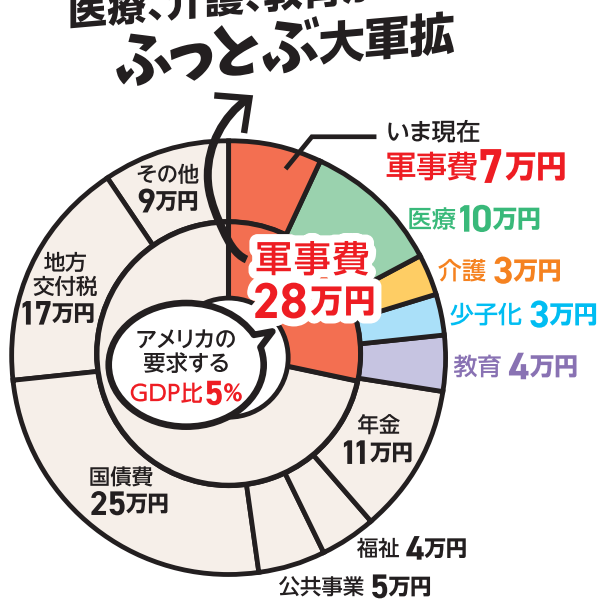
現在2%になり、日本全土に、他国まで攻撃できる長射程ミサイルの配備が計画されています。アメリカが要求する5%になれば、くらしも平和もむちゃくちゃになります。

平和外交に力をつくそう

トランプいいなりの大軍拡では平和はつくられません。対話による外交で、相手に安心をあたえ信頼関係を築くことこそ、真の安全保障です。

現憲法のもと、戦後一人の外国人も殺さず、一人の戦死者も出しませんでした。これこそ日本の進むべき道です。

「国民1人あたり」の国の予算
(2026年度)



地域の願いを実現するためにみなさんと力あわせる 日本共産党

学校給食の無償化を実現

「義務教育は無償、給食費も無償に」――10年以上前から住民と一緒に無償化をくりかえし要求。

自治体独自で無償化がすすむなか、国も動かし、4月から小学生給食費の無償化が実現しました。

●小中学校の給食費無償化

2010年 2自治体 → 2017年 76自治体 → 2023年 722自治体

学校・体育館にエアコンを

当初は「予算がない」など、設置は進みませんでした。

保護者や教育関係者、新日本婦人の会などが設置を求める署名を議会に提出。党地方議員団も議会でとりあげ、普通教室は99.6%で設置。

●小中学校体育館の空調設置率

2019年 2.6% → 2023年 11.9% → 2026年5月 31.7%

高齢者の補聴器助成を広げ

難聴者の方からの切実な相談から始まった「聞こえの支援」。

「補聴器は認知症の予防になる」など、各地の地方議員（団）は、住民運動と結んだ論戦で、自治体独自の補助が広がりました。

高齢者の補聴器購入補助
45都道府県・738市町村で実現

多様な民意を切り捨てる 衆院比例定数削減は許せない

あなたのまちから

高市自民維新政権と正面から対決する

日本共産党をのばしてください

しんぶん赤旗 2026年12月号外

発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL03-3403-6111（代表）
FAX03-5474-8358
ホームページアドレス
https://www.jcp.or.jp/
日本共産党の見解を紹介します。

くらし、人権、環境…

いっしょに**政治**を**変**えよう

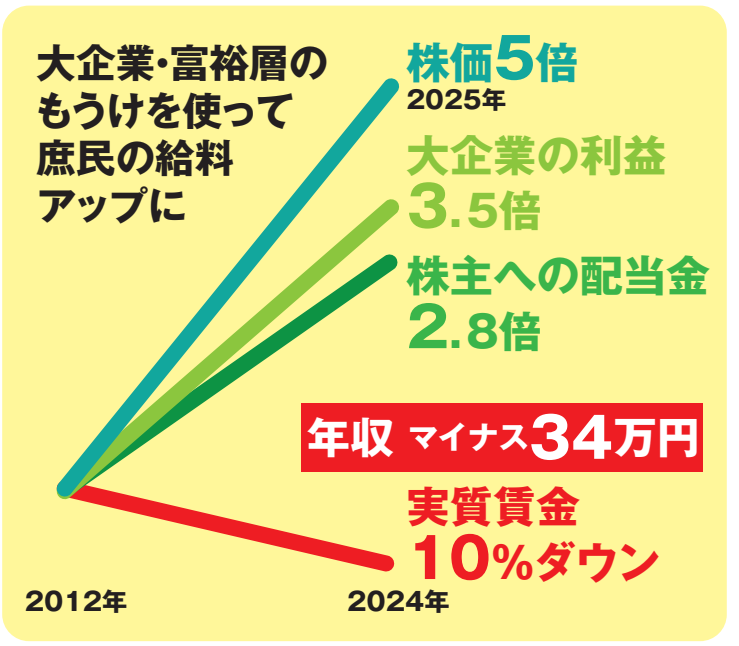
日本共産党の政策

1 消費税5%減税、そして廃止へ
TaxtheRich富めるものに課税を

この10年で消費税増税3回、大企業減税7回。この不公正をただします。

2 賃上げ&時短の実現を
1日7時間労働で自由な時間ふやす

中小企業を社会保険料軽減などで直接支援し、最低賃金を全国一律で1700円めざします。



3 医療・介護・教育・保育・障害者福祉など 国の責任で**ケア労働の処遇改善を**

ケア労働を人間の生命・発達・尊厳を保障する労働として尊重をし、それにふさわしい待遇の抜本的改善をします。

4 いますぐ選択的夫婦別姓実現を
性と生殖に関する健康と権利（SRHR）の保障を

女性に出産を強要するのではなく、いつ何人の子どもを持つか自分で決める権利を保障し、権利の土台となる健康を全ての人が享受できる社会をつくります。

5 住宅・交通・災害 公的責任が後退 公共をとりもどそう

国や自治体が公的責任を果たし、公的住宅の建設・供給や、家賃補助、地方鉄道・バス路線維持、避難所にエアコン設置を。

6 気候危機に 政治の責任はたせ
『1.5℃目標』達成へ

省エネ・再エネ、原発ゼロで、2035年度までに温室効果ガス排出量75%～80%削減を。

7 NO HATE! 共生の社会を
外国人差別許さない

生まれた国が違うから、言葉や文化が違うからと排除しようとするのは、明らかに差別です。

8 AI（人工知能） 最先端の開発競争 停止・中止 軍事利用の中止

データセンターによる環境破壊の規制をすすめます。

めざす未来社会の目的・特徴は

党大会へ向け改定綱領案

「人間の**自由**を豊かに保障し開花させること」

↑こちらからダウンロード

日本経済のどこが問題で、くらしをよくする道はどこにあるのか？

気候危機にどう対応する？

ケア労働をどう位置づけ、どう労働条件を良くしていくか？

日本共産党は2027年1月の第30回党大会へ向けて、党綱領の一部改定を行います。10月に行われた第10回中央委員会総会で改定綱領案を提案しました。
いちばん大きな改定は、社会主義・共産主義の社会についてです。
21世紀のいま、新しく解明が求められている問題にも、答えています。
ご一読していただいて、賛同できるならば、ぜひ日本共産党に入党してください。



しんぶん赤旗 電子版 キャンペーン

お得な新規購読、追加購読*
2027年1月末まで
初月＋1カ月無料

日曜版（紙・電子版） 月990円
日刊（紙・電子版） 月3497円

申し込みはこちらから

*すでに電子版の「日刊紙」「日曜版」どちらかを購読している方へ新たに追加購読した電子版がキャンペーンの対象となります。

JCPマンスリー寄付を開始

「もっと気軽に参加したい」「安心して地域で政治を語りたい」――JCPサポーターの声に応えて「JCPサポーター」のホームページがリニューアル。月500円から募金ができる「マンスリー寄付」が始まっています。ご支援をお願いします。

詳細はこちらから